

注3

大学番号：公003

[平成25年度設置]

計画の区分：大学の設置

注1

認可

山形県立米沢栄養大学 健康栄養学部 健康栄養学科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

山形県公立大学法人
平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務企画課

職名・氏名 ホウジンキカクシュサ 法人企画主査 イイザワ 飯澤 ヒデヒロ 秀洋

電話番号 0238-93-2932

（夜間） 0238-93-2932

F A X 0238-22-7333

e-mail iizawa@yone.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（◇◇学部（平成◇◇年度より学部名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

健康栄養学部

＜健康栄養学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	10
6. 留意事項等に対する履行状況等	16
7. その他全般的事項	18

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

山形県公立大学法人

(2) 大 学 名

山形県立米沢栄養大学

(3) 大学の位置

〒992-0025

山形県米沢市通町六丁目15番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(スズキ ミチコ) 鈴木 道子 (平成26年4月)		
学 長	(スズキ ミチコ) 鈴木 道子 (平成26年4月)		
学 部 長	(オオワダ ヒロコ) 大和田 浩子 (平成26年4月)		
学 科 長		(スズキ カズノリ) 鈴木 一憲 (平成26年11月)	学部運営の充実を図るために設置(27)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成25年度開設の4年制の学科の場合（平成28年度までの4年間）ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）

(5) - ① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の 名称（学位）	設 置 時 の 計 画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
健康栄養学部 健康栄養学科 学士（栄養学）	4 年	40 人	3 年次 4 人	168 人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 () []	人	40人 (-) [-]	人	40人 (-) [-]	人	40人 (4) [-]	人	1.07倍	
志願者数	() []	() []	164 (-) [-]	- (-) [-]	141 (-) [-]	- (-) [-]	210 (4) [-]	- (-) [-]		
受験者数	() []	() []	122 (-) [-]	- (-) [-]	91 (-) [-]	- (-) [-]	139 (4) [-]	- (-) [-]		
合格者数	() []	() []	46 (-) [-]	- (-) [-]	51 (-) [-]	- (-) [-]	48 (2) [-]	- (-) [-]		
B 入学者数	() []	() []	41 (-) [-]	- (-) [-]	47 (-) [-]	- (-) [-]	41 (2) [-]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A			1.02		1.17		1.02			

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次		[ー] (ー) ー	[ー] (ー) ー	[ー] (ー) 41	[ー] (ー) ー	[ー] (ー) 47	[ー] (ー) ー	[ー] (ー) 41	[ー] (ー) ー	
2 年次				[ー] (ー) ー	[ー] (ー) ー	[ー] (ー) 41	[ー] (ー) ー	[ー] (ー) 47	[ー] (ー) ー	
3 年次				[ー] (ー) ー	[ー] (ー) ー	[ー] (ー) 40	[ー] (ー) ー			
4 年次				[ー] (ー) ー	[ー] (ー) ー					
計				[ー] (ー) ー	[ー] (ー) 41	[ー] (ー) 88	[ー] (ー) 128			

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	0 人	0 人	平成25年度	人	人		#DIV/0! %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成26年度 入学者	41 人	1 人	平成26年度	人	人	学生個人の一身上の都合	2.4 %
			平成27年度	1 人	0 人		
			平成28年度	人	人		
平成27年度 入学者	47 人	0 人	平成27年度	人	人		0 %
			平成28年度	人	人		
平成28年度 入学者	41 人	0 人	平成28年度	人	人		0 %
合 計	129 人	1 人					0.8 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<健康栄養学部 健康栄養学科>

(1) 授業科目表

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
教養科目	基礎教育群	基礎ゼミナール	1前	1			1	4 3	1 2	2		教職課程認定審査による修正 (26)
		キャリアデザイン	1前	1								兼1
		山形の食と健康	1前		1							兼1
		山形の歴史と文化	1後		1							兼1
		英語 I	1前	1								兼1
		英語 II	2前	1								兼1
		英会話 I	1後	1								兼1
		英会話 II	2後		1							兼1
		情報基礎	1前	2								兼1
		基礎情報処理演習	1後		1							兼1
		応用情報処理演習	2前		1							兼1
	教養教育群	体育理論	1前	1				1				
		体育実技 I	1後		1			1				
		体育実技 II	2前		1			1				
		心理学	1後	2			1					教職課程認定審査による修正 (26)
		コミュニケーション論	2前	2			1					
		社会学	1・2・3・4前		2							
		教育学	1・2・3・4前		2			1	1			
		法学 (日本国憲法)	1・2・3・4後		2							
		企業論	1・2・3・4後		2							兼1
		異文化理解	3・4前		2							兼1
		国際関係論	3・4後		2							兼1
		生命科学	1前	2			1					担当専任教員の変更 (28) 担当: 鈴木一憲教授, 平成27年12月 教員審査済
	人間と自然	自然科学 I (化学)	1・2前		2			1				
		自然科学 II (生物学)	1・2前		2		1	1				
		自然科学演習	1前		1			1				
		統計学	1後		2							兼1
専門科目	導入科目		管理栄養士導入教育論	1後	1		1					オムニバス
			栄養と健康	1後	1			1		1		
	社会・健康・環境	公衆衛生学 I (総論)	2前	2				1				兼1
		公衆衛生学 II (各論)	2後	2				1				
		公衆衛生学実習	3前	1				1			1	
		社会福祉論	3後	2								
	疾病の成り立ちと機能及び人体の構造と機能及び	生化学 I (機能)	1後	2			1					オムニバス オムニバス
		生化学 II (代謝)	2前	2			1					
		生化学実験 I (基礎)	2前	1			1				1	
		生化学実験 II (応用)	2後	1			1				1	
		人体構造学	1後	2			2					
		人体機能学	2前	2			1	1				
		人体構造学実習	2前	1			1				1	
		人体機能学実習	2後	1				1			1	
		臨床医学 I	2後	2			1					
		臨床医学 II	3前	2			1					
		運動生理学	3前	2				1				
		運動生理学実習	3後	1				1			1	
	食べ物と健康	食品学 I (総論)	1前	2			1					兼1 兼1 兼1 担当教員を兼任から専任へ変更 (28) 担当: 江口智美助教, 平成27年12月 教員審査済
		食品学 II (各論)	1後	2			1					
		食品学実験	1後	1			1				1	
		食品衛生学	1後	2								
		食品衛生学実験	2前	1							1	
		食品加工実習	3前		1						1	
		調理科学	1前	2						1		

専門分野	基礎	調理科学実験	1後	1					1	1		
		調理学実習Ⅰ（基礎）	1前	1					1	1		
		調理学実習Ⅱ（応用）	1後		1				1	1		
	基礎	基礎栄養学	1後	2			1					
		基礎栄養学実験	2前	1			1			1		
	応用	応用栄養学Ⅰ（栄養管理）	2前	2			1				兼1	オムニバス
		応用栄養学Ⅱ（母性・成長期）	2後	2			1				兼1	オムニバス
		応用栄養学Ⅲ（成人・高齢期）	3前	2			1					
		応用栄養学実習	3後	1					1	1		
	栄養教育論	栄養教育論Ⅰ（基礎）	2前	2			1					
		栄養教育論Ⅱ（応用）	2後	2			1					
		栄養カウンセリング演習	3後	2			1					
		栄養教育論実習	3前	1			1			1		
	臨床栄養学	臨床栄養学Ⅰ（総論）	2後	2				1				
		臨床栄養学Ⅱ（管理・評価）	3前	2				1				
		臨床栄養学Ⅲ（栄養治療）	3後	2				1				
		臨床栄養学演習（栄養管理）	4前	2				1				
		臨床栄養学実習Ⅰ（基礎）	3前	1				1		1	兼1	オムニバス
		臨床栄養学実習Ⅱ（応用）	3後	1				1		1	兼1	オムニバス
	公衆	公衆栄養学Ⅰ（総論）	2後	2			1					
		公衆栄養学Ⅱ（各論）	3前	2			1					
		公衆栄養学実習	3後	1			1		1	1		オムニバス
	給食経営管理論	給食経営管理論Ⅰ（総論）	1後	2				1				
		給食経営管理論Ⅱ（各論）	2前	2				1				
		給食経営管理実習Ⅰ（基礎）	2前	1				1		1		
		給食経営管理実習Ⅱ（応用）	2後	1				1		1		
	演習	総合演習	4通	2			7	4	1	2		オムニバス
		臨地実習事前事後指導	3前～4後	1				2		1		オムニバス
	臨地実習	臨地実習Ⅰ（臨床栄養学）	4前	2				1		1		
		臨地実習Ⅰ（公衆栄養学）	4前	1						1		
		臨地実習Ⅰ（給食経営管理論）	3前	1				1				
		臨地実習Ⅱ（臨床栄養学）	4後		1			1		1		
栄養教諭に関する科目	発展科目	卒業研究	3後～4通	4			6	4	1	2		
		外書講読	4前		1		1					
	教職に関する科目	学校栄養教育論	3前			2			1			
		学校栄養実践論	3後			2			1			
		教職論	1前			2					兼1	教職課程認定審査による修正（26）
		教育原理	1後			2		1	4			
		教育心理学	2前			2	1					
		教育制度論	2前			2					兼1	
		教育課程・方法論	2後			2					兼1	オムニバス 教職課程認定審査による修正（26）
		道德教育・特別活動論	3前			2					兼2 兼4	
		生徒指導論	3前			2	1					
		教育相談論	3後			2					兼1	
		栄養教育実習	4前			1	2		1			集中
		栄養教育実習事前事後指導	4前			1	2		1			
		教職実践演習（栄養教諭）	4後			2	2		1			

- （注）・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成27年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

（2）授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
65	21	13	99	[]	[]	[]	[]	

- （注）・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \frac{0}{157} = 0.00$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容					備考		
(1)校 舎 敷 地 運 動 場 用 地 小 計 そ の 他 合 計	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	m ² 32,144m ²	32,144m ² 32,256m ²	m ² m ²	32,144m ² 32,256m ²	山形県立米沢女子短期 大学と共用 駐車場面積増加のため (26)			
	運 動 場 用 地	m ²	4,177m ²	m ²	4,177m ²				
	小 計	m ² m ²	36,321m ² 36,433m ²	m ² m ²	36,321m ² 36,433m ²				
	そ の 他	m ² m ²	7,229m ² 7,117m ²	m ² m ²	7,229m ² 7,117m ²				
	合 計	m ²	43,550m ²	m ²	43,550m ²				
(2)校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		山形県立米沢女子短期 大学と共用 屋上ファンルームを床 面積として計上したた め (26)			
	4,911m ² 4,867m ² (4,911m ²) — (4,867m ²) —	12,616m ² (12,616m ²)	3,235m ² (3,235m ²)	20,762m ² 20,718m ² (20,762m ²) — (20,718m ²) —					
(3)教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	14室	7室	12室	3室 (補助職員 2人)	1室 (補助職員 1人)				
(4)専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	健康栄養学部 健康栄養学科			17室					
(5)図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	山形県立米沢女子短期 大学と共用 図書103,200冊 (102,782冊) (101,058冊) (100,100 冊) 学術雑誌104冊 (104冊) 視聴覚資料119点 (176点) (129点) (119 点) 学生の学習のために図 書、視聴覚資料、機 械・器具の増加を図っ た (27) (28)	
	健康栄養学部	14,400 [1,700] (14,386 [1,701]) — (14,354 [1,701]) — — (14,300 [1,700]) —	61 [16] (61 [16])	4 [4] (4 [4])	82 (123) — (92) — — (82) —	800 (805) — (804) — — (800) —	20 (20)		
	計	14,400 [1,700] (14,386 [1,701]) — (14,354 [1,701]) — — (14,300 [1,700]) —	61 [16] (61 [16])	4 [4] (4 [4])	82 (123) — (92) — — (82) —	800 (805) — (804) — — (800) —	20 (20)		
(6)図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			大学全体 学生の学習のために閱 覧座席数の増加を図っ た (27)		
	984m ²	138 108		122,700					
(7)体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体		
	1,069m ²	テニスコート2面			—				
(8)経費の見 積り及び 維持方法 の 概 要	経費 の見 積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費には電子ジャー ナル・データベースの 整備費 (運用コスト含 む) を含む 研究費及び図書購入費 の増額を図った (26)
		教員1人当り研究費等	538千円 500千円	500千円	図書購入費	68,649千円	6,317千円 6,111千円	6,111千円	
		共同研究費等	2,000千円	2,000千円	設備購入費	395,577千円	0千円	0千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		県内出身者	818千円	536千円	536千円	536千円	— 千円	— 千円	
		県外出身者	1,100千円	536千円	536千円	536千円	— 千円	— 千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要			運営費交付金、雑収入等					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
- ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称		山形県立米沢栄養大学							備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
健康栄養学部 健康栄養学科	年 4	人 40	年次 人 3年次 4	人 168	学士 (栄養学)	倍 1.07	平成26年度	山形県米沢市通町六丁目15番1号	
(注意) 課程認定等により専攻・コースに入学定員を定めている場合は、専攻・コース別にも記入してください。(履修上の区分として専攻・コースを設けている場合は記入は不要です。)									
(注意) 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。									
大 学 の 名 称		山形県立米沢女子短期大学							備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
国語国文学科	2	100	—	200	短期大学士 (国語国文学)	1.14	昭和45年度	山形県米沢市通町六丁目15番1号	
英語英文学科	2	50	—	100	短期大学士 (英語英文学)	1.22	昭和59年度	同上	
日本史学科	2	50	—	100	短期大学士 (日本史学)	1.17	昭和59年度	同上	
社会情報学科	2	50	—	100	短期大学士 (社会情報学)	1.16	平成6年度	同上	

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。

・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。

・AC対象学部等についても必ず記入してください。

・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。

・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<健康栄養学部 健康栄養学科>

(1) 担当教員表

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授 (学長)	スズキ 道子	平成26年 4 月	管理栄養士導入教育論						
専	教授 (学部長)	オオツグ 大和田 浩子	平成26年 4 月	公衆栄養学Ⅰ（総論） 公衆栄養学Ⅱ（各論） 公衆栄養学実習※ 総合演習※ 卒業研究						
専	教授	ヤハタ 八幡 芳和	平成26年 4 月	人体構造学※ 人体機能学※ 臨床医学Ⅰ 臨床医学Ⅱ 総合演習※ 卒業研究						
専	教授	カハシ 高橋 和昭	平成26年 4 月	生命科学 生化学Ⅰ（機能） 生化学Ⅱ（代謝） 生化学実験Ⅰ（基礎） 生化学実験Ⅱ（応用） 総合演習※ 卒業研究 外書講読						
専	教授	スズキ 鈴木 一憲	平成26年 4 月	人体構造学※ 人体構造学実習 総合演習※ 卒業研究	専	教授	スズキ 鈴木 一憲	平成28年 4 月	人体構造学※ 人体構造学実習 自然科学Ⅱ（生物学） 総合演習※ 卒業研究	担当授業科目の追加 平成27年12月 A C教員審査済（28）
専	教授	カハラ 笠原 賀子	平成26年 4 月	栄養教育論Ⅰ（基礎） 栄養教育論Ⅱ（応用） 栄養カウンセリング演習 栄養教育論実習 総合演習※ 栄養教育実習 栄養教育実習事前事後指導 教職実践演習（栄養教諭）						
専	教授	ヤマダ 山田 英明	平成26年 4 月	基礎栄養学 基礎栄養学実験 応用栄養学Ⅰ（栄養管理）※ 応用栄養学Ⅱ（母性・成長期） 応用栄養学Ⅲ（成人・高齢期）※ 総合演習※ 卒業研究						
専	教授	サツガ 佐塚 正樹	平成26年 4 月	食品学Ⅰ（総論） 食品学Ⅱ（各論） 食品学実験 総合演習※ 卒業研究						
専	教授	ヌマヤマ 沼山 博	平成26年 4 月	基礎ゼミナール 心理学 コミュニケーション論 教育心理学 生徒指導論 栄養教育実習 栄養教育実習事前事後指導 教職実践演習（栄養教諭）						

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	サガエ トヨキ 寒河江 豊昭	平成26年 4 月	臨床栄養学Ⅰ（総論） 臨床栄養学Ⅱ（管理・評価） 臨床栄養学Ⅲ（栄養治療） 臨床栄養学演習（栄養管理） 臨床栄養学実習Ⅰ（基礎）※ 臨床栄養学実習Ⅱ（応用）※ 臨地実習Ⅰ（臨床栄養学） 臨地実習Ⅱ（臨床栄養学） 臨地実習事前事後指導※ 総合演習※ 卒業研究						
専	准教授	カナミ ヒデコ 金光 秀子	平成26年 4 月	基礎ゼミナール 給食経営管理論Ⅰ（総論） 給食経営管理論Ⅱ（各論） 給食経営管理実習Ⅰ（基礎） 給食経営管理実習Ⅱ（応用） 臨地実習Ⅰ（給食経営管理論） 臨地実習事前事後指導※ 総合演習※ 卒業研究						
専	准教授	カウ ミサ 加藤 守匡	平成26年 4 月	基礎ゼミナール 体育理論 体育実技Ⅰ 体育実技Ⅱ 栄養と健康※ 人体機能学※ 人体機能学実習 運動生理学 運動生理学実習 総合演習※ 卒業研究						
専	准教授	オオタマ フシロ 大益 史弘	平成26年 4 月	基礎ゼミナール 自然科学Ⅰ（化学） 自然科学Ⅱ（生物学） 自然科学演習 公衆衛生学Ⅰ（総論） 公衆衛生学Ⅱ（各論） 公衆衛生学実習 総合演習※ 卒業研究						
専	講師	ヤマグチ ミツエ 山口 光枝	平成26年 4 月	基礎ゼミナール 学校栄養教育論 学校栄養実践論 栄養教育実習 栄養教育実習事前事後指導 教職実践演習（栄養教諭） 総合演習※ 卒業研究						
専	講師	ウチノ カズミ 宇内 一文	平成26年 4 月	基礎ゼミナール 教育学 教育原理	専	准教授	アベ ユキヨ 安部 貴洋	平成26年 4 月	基礎ゼミナール 教育学 教育原理	教職課程認定審査による修正 平成26年 2 月 A C教員審査済（26）

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	助教	金谷 由希	平成26年 4 月	基礎ゼミナール 栄養と健康※ 応用栄養学実習 公衆栄養学実習※ 臨地実習Ⅰ（臨床 栄養学） 臨地実習Ⅱ（公衆 栄養学） 臨地実習Ⅲ（臨床 栄養学） 臨地実習事前事後 指導※ 総合演習※ 卒業研究						
専	助教	江口 智美	平成26年 4 月	基礎ゼミナール 調理科学実験 調理学実習Ⅰ（基 礎） 調理学実習Ⅱ（応 用） 総合演習※ 卒業研究	専	助教	江口 智美	平成28年 4 月	調理科学 基礎ゼミナール 調理科学実験 調理学実習Ⅰ（基 礎） 調理学実習Ⅱ（応 用） 総合演習※ 卒業研究	担当授業科目の追加 平成27年12月 A C教員審査済（28）
兼任	講師	丹波 史紀	平成28年10月	社会福祉論						
兼任	講師	杉山 芳宏	平成26年10月	食品衛生学 食品衛生学実験	兼任	講師	熊田 薫	平成27年 7 月	食品衛生学 食品衛生学実験	担当者の退任による兼任教員 の変更（28）
兼任	講師	五十嵐 喜治	平成28年 4 月	食品加工実習						
兼任	講師	中村 恵子	平成26年 4 月	調理科学	専	助教	江口 智美	平成28年 4 月	調理科学	担当者を兼任から専任へ変更 平成27年12月 A C教員審査済（28）
兼任	講師	三原 法子	平成27年 4 月	応用栄養学Ⅰ（栄 養管理）※ 応用栄養学Ⅲ（成 人・高齢期）※						
兼任	講師	二宮 久美子	平成28年 4 月	臨床栄養学実習Ⅰ （基礎）※ 臨床栄養学実習Ⅱ （応用）※						
兼任	講師	嶋崎 伸一	平成26年 4 月	キャリアデザイン 社会学	兼任	講師	西村 恵美子	平成28年 4 月	キャリアデザイン	担当者の退職による兼任教員 の変更（28）
兼任	講師	上野 和子	平成26年 4 月	山形の食と健康	兼任	講師	阿部 晃士	平成28年 4 月	社会学	担当者の退職による兼任教員 の変更（28）
兼任	講師	青木 昭博	平成26年10月	山形の歴史と文化						
兼任	講師	阿部 隆夫	平成26年 4 月	英語Ⅰ 英語Ⅱ						
兼任	講師	Jerry Miller	平成26年10月	英会話Ⅰ 英会話Ⅱ						
兼任	講師	小池 隆太	平成26年4月	情報基礎						

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	伊豆田 義人	平成26年10月	基礎情報処理演習 応用情報処理演習						
兼任	講師	堀田 学	平成26年10月	法学（日本国憲法） 国際関係論						
兼任	講師	村瀬 桃子	平成28年 4 月	異文化理解						
兼任	講師	松下 幸生	平成26年10月	企業論						
兼任	講師	鈴木 久美	平成26年10月	統計学	兼任	講師	安田 宗樹	平成27年10月	統計学	長期研修により就任できないため(27)
					兼任	講師	鈴木 久美	平成28年10月	統計学	担当者が長期研修を終了し、再就任することになったため(28)
兼任	講師	伊勢 孝之	平成26年 4 月	教職論 道德教育・特別活動論						
兼任	講師	朝倉 充彦	平成27年10月	教育課程・方法論						
兼任	講師	菊池 武烈	平成28年10月	教育相談論						
兼任	講師	下村 一彦	平成27年 4 月	教育制度論						
					兼任	講師	安倍 啓司	平成28年 4 月	道德教育・特別活動論	教職課程認定審査による修正(26)

(注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)
9	4	2	2	17	9	5	1	2	17	9	5	2	1	17
(9)	(5)	(1)	(2)	(17)						[]	[+1]	[]	[Δ1]	[]

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
- ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
- ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	1 名	1 名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし				
合計（A）				後任補充状況の集計（B）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
 ・ 就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1	講師	宇内 一文	必修	基礎ゼミナール	①	教職課程認定審査の過程における変更				
			選択	教育学	①					
			自由	教育原理	①					
合 計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
1	人		必修	1 科目	必修	1 科目	必修	科目	必修	科目
			選択	1 科目	選択	1 科目	選択	科目	選択	科目
			自由	1 科目	自由	1 科目	自由	科目	自由	科目
			計	3 科目	計	3 科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）				後任補充状況の集計（B）+（D）		
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
1 人	必修	1 科目	必修	1 科目	必修	科目
	選択	1 科目	選択	1 科目	選択	科目
	自由	1 科目	自由	1 科目	自由	科目
	計	3 科目	計	3 科目	計	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

教職課程認定審査の過程における変更であり、学生の履修等への影響はない。

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成25年10月)	1. 設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、開設時から4年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	留意事項	留意事項を踏まえ、本学では、全教員予定者を対象として、開学前の平成25年10月26日に設置の趣旨・目的等に関する、本学の概要や開学後の課題と期待に関するものについての会議を開催し、平成26年2月1日には、カリキュラムや組織運営体制、開学年度の年間行事予定について詳細な会議を行い、全教員が共通した認識を有して教育を行っていくことができるようにした。 また、開学後も全教員を対象とした研修会を開催し、「建学の理念と使命」、「アドミッション・ポリシー」、「教員としての責務」について周知を図るとともに、シラバスや学生生活の手引をもとに協議を重ね、オリエンテーションや学生指導にあたりとともに、授業開始後は、教育目標に基づく授業の着実な実施に努めている。 さらに、開学と同時に「地域連携・研究推進センター」を発足させ、地域社会が抱える諸課題について栄養や健康の視点から発見と解決を図るため、栄養や健康の専門家である教員が、地域に密着した健康づくり活動や栄養指導、各種研究・開発事業等を組織的に展開し、もって大学が持つ知的資源の地域への還元と研究水準の向上を図ることとしている。 具体的には、開学時より山形県減塩食育プロジェクト事業を受託実施しているほか、県立病院栄養管理部門との連携事業や地域の団体・企業との共同研究・開発に取り組むことなどで、県民の健康づくりの一翼を担うとともに、教育研究活動の水準向上に努めている。	

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成25年10月)	比較的小規模であることのメリットを活かし、学長を中心とした運営を行うことは望ましいが、一方で学長一人に過度な負担がかかることが懸念される。従って、学長をサポートする体制について、規模のメリットのみに頼るのではなく、制度として整備することを検討することが望ましい。 また、学校教育法第92条に基づき本学に学部長を置くこととした趣旨を再確認し、学長との役割分担を踏まえつつ、学部長の役割を積極的に果たすように努めることが望ましい。	その他意見 本学は、1学部1学科であり、比較的小規模であることのメリットを活かし、学長を中心とした運営を行うこととなるが、常に学長と学部長は連携を図り、教育研究上の理念とそれに基づく教育目標を達成するための方針について、共通の認識を有している。 こうしたことを踏まえ、学部長が、各教員に対応する体制をとっており、学部長を通じて、本学の運営方針等が全教員に浸透する仕組みがとられている。教員からの意見等についても学部長を通じて学長へ届けられることとなっている。 教授会の運営については学長が、学科会議の運営については学部長が、それぞれ担う体制をとっている。 また、地域貢献や研究の推進のため、新たに設置した地域連携・研究推進センターのセンター長に学部長が就任し、全教員をセンター員として指揮監督し、地域との連携や研究の推進にあたることとしている。	
設置計画履行状況 調 査 時 (平成28年2月)	既設学部等（山形県立米沢女子短期大学日本史学科）の入学定員超過の改善に努めること。	改善意見 山形県立米沢女子短期大学日本史学科の入学定員は50名であるが、平成27年度の入学者は65名で定員超過率が1.30倍となった。 平成28年度入試においては、入学手続き見込み者数及び辞退見込み者数の把握管理に努め、52名の入学者となり、平均入学定員超過率は1.17倍となっている。	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<健康栄養学部 健康栄養学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- 本学の教育目標を実現する質の高い人材を養成するためには、学生の学習意欲を高め、教育効果の高い授業を行う必要がある。このためには、教育を行う教員の資質の向上に取り組み、授業の充実を図っていかねばならない。そこで、本学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するため、学内に、専任教員と事務局職員の代表から構成される「山形県立米沢栄養大学自己評価改善・SDFD委員会」を設置し、教員の資質の向上をととした授業の充実を図っていくこととする。

○山形県立米沢栄養大学専門員会規程（平成26年4月1日、規程第4号）・・・別添1のとおり

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

【平成26年度】

○平成26年4月23日（水）に第1回自己評価改善・SDFD委員会を開催 4名全員出席

- ・平成25年度年度計画自己評価中期計画実施状況について
- ・平成26年度FD活動年間計画について検討
- ・授業評価アンケートの実施方法について検討
- ・学生の声アンケート実施方法について検討
- ・各種研修会の実施について検討

○平成26年5月22日（木）に第2回自己評価改善・SDFD委員会を開催 4名全員出席

- ・年間スケジュールについて
- ・高校訪問に関する研修会について
- ・AED研修会について
- ・学生の声アンケート（前期）について
- ・授業評価アンケート（前期）について
- ・FDネットワークつばさ協議会ワークショップ等への参加について

○平成26年11月6日（木）に第3回自己評価改善・SDFD委員会を開催 3名出席

- ・年間スケジュールの進捗管理について
- ・学生の声アンケート（後期）について
- ・理事と学生との懇談会について
- ・授業改善ワークショップについて
- ・次期中期計画骨子（案）・中期計画（案）に対する委員会意見について

○平成26年12月15日（月）に第4回自己評価改善・SDFD委員会を開催 4名全員出席

- ・平成26年度年度計画進捗状況について
- ・平成27年度年度計画（案）及び予算要求（案）について
- ・授業評価アンケート（後期）について
- ・学生の声アンケート（後期）での意見について
- ・理事と学生との懇談会での意見について
- ・SD研修会について

○平成27年2月24日（火）に第5回自己評価改善・SDFD委員会を開催 3名出席

- ・理事と学生との懇談会での意見への対応について
- ・授業評価アンケート（後期）の集計状況について
- ・平成26年度活動状況について
- ・平成27年度年度計画（案）について
- ・平成27年度新規採用教員研修会について

【平成27年度】

○平成27年4月23日（木）に第1回自己評価改善・SDFD委員会を開催 4名全員出席

- ・平成26年度事業・研修会実績について
- ・平成27年度年間スケジュール及び予算等について
- ・平成26年度年度計画実績報告について
- ・第1期中期計画（平成21～26年度）実績報告について
- ・平成27年度中期計画（案）について
- ・授業評価アンケートの実施方法について検討
- ・学生の声アンケート実施方法について検討
- ・FDネットワークつばさ協議会ワークショップ等への参加について
- ・各種研修会の実施について検討

○平成27年7月9日（木）に第2回自己評価改善・SDFD委員会を開催 4名全員出席

- ・授業評価アンケート（前期）について
- ・学生の声アンケート（前期）について
- ・研究活動におけるコンプライアンス講習会の実施について

○平成27年10月29日（木）に第3回自己評価改善・SDFD委員会を開催 4名全員出席

- ・平成27年度事業・研修会実施状況について
- ・授業評価アンケート（前期）集計状況について
- ・授業評価アンケート（後期）について
- ・学生の声アンケート（後期）について
- ・理事と学生との懇談会について
- ・平成27年度年度計画の進捗状況について

○平成27年12月7日（月）に第4回自己評価改善・SDFD委員会を開催 4名全員出席

- ・学生の声アンケート（後期）の実施結果について
- ・平成28年度年度計画の策定について
- ・平成28年度予算要求について
- ・授業改善ワークショップについて

○平成28年3月9日（水）に第5回自己評価改善・SDFD委員会を開催 4名全員出席

- ・授業評価アンケート（後期）集計状況について
- ・平成27年度活動状況について
- ・平成28年度年度計画（案）について

【平成28年度】

○平成28年4月28日（木）に第1回自己評価改善・SDFD委員会を開催 4名全員出席

- ・平成27年度事業・研修会実績について
- ・平成28年度年間スケジュール及び予算等について
- ・平成27年度年度計画実績報告について
- ・授業評価アンケートの実施方法について検討
- ・学生の声アンケート実施方法について検討

○平成28年5月以降も随時自己評価改善・SDFD委員会を開催予定

c 委員会の審議事項等

- ・自己評価の実施及び改善活動に関すること
- ・外部評価に関すること
- ・SD及びFDの活動に関すること
- ・その他自己評価・改善並びにSD及びFDに関すること

② 実施状況

a 実施内容

- ・新規採用教員研修会
- ・FDネットワークつばさ協議会ワークショップ等へ参加
- ・学生の声アンケート（前期・後期）
- ・授業評価アンケート（前期・後期）
- ・メンタルヘルス対策に関する研修会
- ・ハラスメント対策に関する研修会
- ・AED研修会
- ・外部資金獲得のための研修会
- ・管理栄養士国家試験対策に関する研修会
- ・授業改善ワークショップ
- ・理事と学生との懇談会
- ・年度総括

b 実施方法

- ・新規採用教員研修会
学長と学部長から本学の教育研究上の理念と教育目標などについて説明
- ・FDネットワークつばさ協議会ワークショップ等へ参加
協議会やワークショップに参加し、他大学の取組みを活用することで本学のFD活動を推進
- ・学生の声アンケート（前期・後期）
大学運営の改善に資するため、学生にアンケートを実施
- ・授業評価アンケート（前期・後期）
アンケート様式を作成し、授業方法等の改善に資するための無記名アンケートを実施
- ・メンタルヘルス対策に関する研修会
講師を招聘し、研修会を開催
- ・ハラスメント対策に関する研修会
講師を招聘し、研修会を開催
- ・AED研修会
講師を招聘し、研修会を開催
- ・外部資金獲得のための研修会
講師を招聘し、研修会を開催

- ・管理栄養士国家試験対策に関する研修会
教員間で情報共有する研修により、管理栄養士国家試験対策体制を充実
- ・授業改善ワークショップ
教員間の情報交換活動などの研修により、大学教員としての資質を向上
- ・理事と学生との懇談会
大学運営の改善に資するための懇談会を実施
- ・年度総括
本委員会を中心に年度総括を行い、次年度の活動に活かす

c. 開催状況（教員の参加状況含む）

【平成26年度】

- ・新規採用教員研修会を開催（平成26年4月1日） 21名全員参加
- ・高校訪問に関する研修会を開催（平成26年5月29日） 19名参加
- ・FDネットワークつばさ協議会ワークショップ等へ参加（平成26年6月7日） 14名参加
- ・開学後の問題点と対策に関する研修会を開催（平成26年6月26日） 19名参加
- ・学生の声アンケート（前期）を実施（平成26年6月）
- ・学生のメンタルヘルス対策・人命救助に関する研修会を開催（平成26年7月24日） 16名参加
- ・メディカルオンライン操作に関する研修会を開催（平成26年7月30日） 15名参加
- ・授業評価アンケート（前期）を実施（平成26年7月）
- ・AED研修会を開催（平成26年9月25日） 10名参加
- ・外部資金獲得のための研修会を開催（平成26年10月9日） 17名参加
- ・ハラスメント対策研修会を開催（平成26年10月23日） 18名参加
- ・授業改善ワークショップを開催（平成26年11月13日） 21名全員参加
- ・学生の声アンケート（後期）を実施（平成26年11月）
- ・理事と学生との懇談会を実施（平成26年11月26日）
- ・授業評価アンケート（後期）を実施（平成26年12月～平成27年1月）
- ・管理栄養士国家試験問題読み合わせ会を開催（平成27年3月18日） 17名参加
- ・年度総括（平成27年3月）

【平成27年度】

- ・新規採用教員研修会を開催（平成27年4月3日） 対象教員1名参加
- ・教育用資材取扱い研修会を開催（平成27年5月28日） 9名参加
- ・学生の声アンケート（前期）を実施（平成27年6月）
- ・研究活動におけるコンプライアンス講習会を開催（平成27年7月23日） 19名参加
- ・授業評価アンケート（前期）を実施（平成27年7月～8月）
- ・AED研修会を開催（平成27年9月16日） 4名参加
- ・新規採用教員研修会を開催（平成27年9月17日） 対象教員1名参加
- ・メンタルヘルス対策・ハラスメント対策研修会を開催（平成27年10月22日） 11名参加
- ・学生の声アンケート（後期）を実施（平成27年11月）
- ・SD研修会（キャリア支援に関すること）を開催（平成27年11月12日） 26名参加（事務職員含む）
- ・理事と学生との懇談会を実施（平成27年11月30日）
- ・研究費獲得セミナーを開催（平成27年12月3日） 10名参加
- ・授業改善ワークショップを開催（平成27年12月10日） 18名参加
- ・授業評価アンケート（後期）を実施（平成28年1月～2月）
- ・年度総括（平成28年3月）

【平成28年度】

- ・FDネットワークつばさ協議会ワークショップ等へ参加予定（平成28年6月4日）
- ・教育用資材取扱い研修会を開催予定（平成28年6月30日）
- ・学生の声アンケート（前期）を実施予定（平成28年6月頃）
- ・研究活動におけるコンプライアンス講習会を開催予定（平成28年7月頃）
- ・授業評価アンケート（前期）を実施予定（平成28年7月頃）
- ・AED研修会を開催予定（平成28年9月頃）
- ・SD研修会を開催予定（平成28年9月頃）
- ・メンタルヘルス対策研修会を開催予定（平成28年10月頃）
- ・ハラスメント対策研修会を開催予定（平成28年10月頃）
- ・授業改善ワークショップを開催予定（平成28年10月頃）
- ・学生の声アンケート（後期）を実施予定（平成28年11月頃）
- ・理事と学生との懇談会を実施予定（平成28年11月頃）
- ・研究費獲得セミナーを開催予定（平成28年12月頃）
- ・授業評価アンケート（後期）を実施予定（平成29年1月頃）
- ・年度総括（平成29年3月）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- 学生に対し、授業科目ごとに、授業に対する理解度や要望・興味等に関するアンケートを無記名で実施する。結果については、委員会で集計・分析を行い、各教員に通知するほか、学内で公表する。教員は、この結果を活用することにより必要な改善を図り、次期の授業の向上に反映させる。授業評価の実施方法と実施項目については、学生にとって魅力のある授業が行われるよう、委員会で検討しながら、教員の資質の向上に役立つような内容としている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・授業評価アンケート（前期）を実施予定（平成28年7月頃）
- ・授業評価アンケート（後期）を実施予定（平成29年1月頃）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・教員に対しては、自己評価改善・SDFD委員会を通じて提示する。
- ・学生に対しては、本学ホームページ（学内専用メニュー）に少なくとも1年間は掲示する。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- 栄養に関する専門的な知識と技術を有する管理栄養士は、保健、医療、福祉、教育、企業、行政などの多様な場において活躍しており、それぞれの分野で活動できる専門性を身に付ける必要がある。これに加え、現代日本の成熟化した少子高齢化社会においては様々な環境が変化しており、管理栄養士や食を取り巻く環境もその例外ではない。これらの変化していく社会の中で、管理栄養士には、広い視野を持ちながら、食を通じた栄養面での支援を継続的に行っていくことができる能力が求められている。このため、これからの管理栄養士には、栄養に関する専門性を身に付けるほか、変化していく社会の中で、広い視野を持ちながら生涯学び続け、主体的に考える力が必要とされる。

本県においては高齢化が進展し、平成26年10月現在で、高齢化率（総人口に占める65歳以上の割合）は29.9%（全国平均26.0%）となっており、全国第7位の高い水準にある。このため、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間である「健康長寿」の推進が本県の重要な課題となっている。健康寿命を延ばすためには、県民の疾病構造及び栄養摂取の特性を踏まえた生活習慣病対策や、本県の多彩で豊かな食を背景とした食育の推進は重要かつ喫緊の課題であり、これらの課題を解決するため、栄養に関する専門的な知識と技術を有し、食を通じ県民に栄養面からの支援を行う管理栄養士の役割は非常に重要である。

山形県立米沢女子短期大学においては、昭和33年に家政科（当時）が栄養士養成施設として指定されて以来、50年以上の長年にわたり栄養士の養成を行ってきており、これまでに2千名余りの栄養士を輩出してきた。その多くは、県内の病院や福祉施設等で栄養管理に携わるなどしながら、本県における栄養と健康の質の向上に多大の貢献をしてきた。

しかしながら、変化していく社会の中で、広い視野を持ちながら生涯学び続け、主体的に考える人材を養成するためには、短期大学における2年間での教育では、管理栄養士に必要とされる専門的な知識や能力のみならず、専門分野の枠を超えて共通に求められる人間性の涵養を図るために必要とされる知識や能力の修得に限界があることから、十分であるとは言えない状況にある。

現在、多くの都道府県に管理栄養士の養成施設（大学又は専門学校）があるものの、本県には養成施設が設置されておらず、管理栄養士を志す県内の高校生が県外の養成施設で学ばざるを得ない状況にあるだけでなく、本県の食生活や、栄養と健康の特性に応じた管理栄養士の養成が行われていない状況にある。

以上の状況に対応するため、栄養士養成施設である県立米沢女子短期大学健康栄養学科を改組し、管理栄養士の養成を行う1学部1学科からなる4年制の公立大学を設置することにより、食を通じ県民に栄養面からの支援を行う管理栄養士を養成することとする。

本学の教育研究上の理念を達成するためには、食を取り巻く環境の変化や、高度化かつ複雑化が進む栄養に関する専門的な知識・技術に適切に対応し、常に教育研究水準の向上に努める必要がある。このため、教育研究の現状について自ら点検と評価を行い、その結果により教育研究活動の改善を図っていく組織として、学内に、専任教員と事務局職員の代表から構成される「自己評価改善・SDFD委員会」を設置する。

なお、「自己評価改善・SDFD委員会」は、7年以内の期間に受けることとなる認証評価機関による認証評価に係る業務も担当することとしている。

- 自己点検・評価については、年度計画の記載事項ごとに、当該事業年度における業務の実績を明らかにするため、その実施状況を「S：年度計画を上回って実施している」、「A：年度計画を十分に実施している」、「B：年度計画を十分には実施していない」、「C：年度計画を実施していない」の4段階により自己評価を行ったうえで、業務実績の全体について記述式による総合的な自己評価を行うこととしている。また、自己点検・評価を踏まえ、山形県公立大学法人評価委員会から評価が行われることとなっており、これらの結果については、ホームページ等により、広く県民等に公表するほか、県知事と県議会にも報告することとしている。

② 自己点検・評価報告書

- a 公表（予定）時期
 - ・平成28年9月末 公表予定
- b 公表方法
 - ・大学ホームページ上に公開予定（平成28年9月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- 認証評価を受けることとしているが、その認証評価機関及び時期については、現時点では未定である。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (☒ 有 ☐ 無)
- b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成28年6月1日の予定)

山形県立米沢栄養大学専門委員会規程

平成26年4月1日

規程第4号

(趣旨)

第1条 この規程は、山形県立米沢栄養大学教授会規程（平成26年規程第2号）第9条第1項の規定により設置する専門委員会（以下「委員会」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

(委員会の名称等)

第2条 委員会の名称及び所掌事務は、別表のとおりとする。

2 学部長、学生部長及び図書館長は、別表の担当区分に基づき、委員会の業務を総括する。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に定める委員で構成する。

(1) 学長の指名する委員長

(2) 学部の選出委員 3人以内

(3) 事務局の選出委員 1人

2 前項第2号に定める委員には、助手を含めることができる。

3 学長が必要と認めるときは、第1項の規定にかかわらず、同項第2号及び第3号に規定する人数を超えて委員を選出することができる。

(任期)

第4条 前条第1項第1号及び第2号に定める委員（以下この条において「委員」という。）の任期は、2年とする。ただし、任期途中で委員の交代があった場合は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(兼務)

第5条 入試委員会、教務学生委員会及びキャリア支援委員会の委員は、山形県立米沢栄養大学学生部規程(平成26年規程第6号)第3条第1項第2号に定める学生部員を兼務する。

2 図書館情報委員会の委員は、山形県公立大学法人附属図書館規程(平成21年規程第62号)第6条第2項に定める図書館委員会の委員を兼務する。

(副委員長の選出)

第6条 委員会に副委員長を1人置き、副委員長は、学長と協議のうえ、委員長が委員の中から指名する。

(委員長及び副委員長の職務)

第7条 委員長は、会議を招集し、議長を務める。

2 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代理する。

3 委員長は、必要に応じて専門部会を設けることができる。

4 委員長は、必要に応じて委員以外の者に出席を求め、意見を聞くことができる。

5 委員長は、教授会において審議の経過及び結果について原則として文書で報告しなければならない。

(定足数及び議決)

第8条 会議は、構成員の2分の1以上の出席がなければ開催できない。

2 委員が委員会を欠席する場合、代理を出席させることはできない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、事務局が行う。

(委任)

第10条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

別表

名 称	総括担当	所 掌 事 務
自己評価改善・SDF D委員会	学部長	1 自己評価の実施及び改善活動に関する事。 2 外部評価に関する事。 3 SD及びFDの活動に関する事。 4 その他自己評価・改善並びにSD及びFDに関する事。
入試委員会	学生部長	1 入学者選考の基本方針及び年次計画に関する事。 2 学生の募集及び入学試験の実施に関する事。 3 入試問題の出題員、採点員及び点検員の推薦に関する事。 4 高校・他大学との連携に関する事。 5 その他入学試験に関する事。
教務学生委員会	学生部長	1 学科課程、授業、試験等に関する事。 2 単位の認定方法に関する事。 3 講義計画書、時間割、非常勤講師の依頼等に関する事。 4 学生の厚生補導に関する事。 5 入学式及び学位記授与式に関する事。 6 その他教務及び学生生活に関する事。
キャリア支援委員会	学生部長	1 キャリア教育に関する事。 2 キャリア支援事業の企画、立案、連絡調整及び推進に関する事。 3 就職に関する事。 4 資格取得に関する事。 5 その他キャリア支援に関する事。
図書館情報委員会	図書館長	1 図書館業務の企画立案・連絡調整に関する事。 2 紀要の刊行に関する事。 3 広報に関する事。 4 学内と学外の情報ネットワーク化及び学内情報化の推進に関する事。 5 情報処理機器等の整備計画に関する事。 6 その他学術情報に関する事。